

福岡県公安委員会活動状況

<定例会の主な議題及び要旨>

平成30年3月15日（木）

【報告事項】

1 大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の一部を改正する条例（案）について

（総務部）

警察本部から「県内で発生した大規模な災害による被災者の経済的負担のより一層の軽減を図るため、手数料の免除等の措置を拡充するよう、条例の一部改正を行うものである。」旨の報告があった。

公安委員から「本条例の適用期間はどのくらいか。」旨の発言があり、警察本部から「知事が免除の対象となる災害を指定する際に、併せて指定期間を設定する。」旨の説明があった。

公安委員から「土砂災害などで車を買替えたり、自動車保管場所が損壊して、別の場所を保管場所とする場合は、自動車保管場所証明の申請を行う必要があるのか。」旨の発言があり、警察本部から「同じ場所で申請を行うか、別の場所に車庫を確保して申請することになる。」「自動車保管場所証明の申請手数料は、福岡県証明手数料条例で既に大規模災害被災者に対する免除が適用されている。今回の改正では、保管場所標章交付に係る手数料等が新たに免除対象となる。」旨の説明があった。

2 子供と女性を性犯罪等の被害から守る広報啓発推進月間の実施について

（生活安全部）

警察本部から「進学や就職等により生活環境が変化する4月を推進月間と定めて、重点的に防犯教育、広報啓発等を展開し、子供や女性の防犯知識の向上を図り、性犯罪等を抑止する。期間中は、自主防犯行動につながる広報啓発及び被害者層に応じたきめ細かな防犯教育を推進することとしている。」旨の報告があった。

3 平成29年中におけるストーカー・DV事案の対応状況について

（生活安全部）

警察本部から「ストーカー事案の相談等件数は1,589件で前年比247件増加し、DV事案の相談等件数は2,046件で前年比173件増加している。今後、警察本部と警察署の一層の連携強化、関係機関等と連携した相談対応及び避難等支援の充実等を推進する。」旨の報告があった。

4 平成29年中における児童虐待事案の対応状況について

（生活安全部）

警察本部から「平成29年中の通告児童数は3,373人と、前年比で1,731人増加し、警察が児童相談所に通告した児童数は過去最多となっている。保護児童数は263人と、前年比で64人増加し、警察が保護した児童数は過去最多となっている。児童虐待事案の検挙件数、検挙人員、被害児童数についても、いずれも過去最多となっている。今後、児童の安全確保を最優先した対応の徹底と児童相談所等の関係機関との更なる連携強化により、児童虐待事案に対する的確な対応を図っていきたい。」旨の報告があった。

公安委員から「ストーカー・DV・児童虐待事案については、重大事件に発生する前に警察が認知することが重要で、警察への相談件数が増加しているのは大事なことであり、更にその取り組みを進めてもらいたい。ストーカー対策では、福岡県精神保健福祉

士協会、児童虐待対策では、児童相談所など関係機関との連携が非常に進んでいる、今後も更に強化していただきたい。」「ストーカー・DV・児童虐待事案については、非常に社会的に注目されており、今後も事件を未然に防止するために積極的に取り組んでもらいたい。また、社会的に窃盗や傷害などの罪に比べ、迷惑行為防止条例違反ということで罪の意識が低いとも思われるので、事件検挙時にはもっと積極的に広報すべきではないか。」「県警察のDV対応については、迅速に対応しているとの話を耳にする機会も多く、引き続き、適切な対応をお願いする。」旨の発言があった。

5 福岡市早良区における郵便局強盗未遂事件の発生について

(刑事部)

警察本部から「3月12日、福岡市早良区内の郵便局において、刃物の様なものを向け、脅迫したが、郵便局員がこれに応じなかったことから、未遂に終わった強盗未遂事件が発生し、現在捜査中である。」旨の報告があった。

6 福岡市との共同対処訓練等の実施結果について

(警備部)

警察本部から「来年は、県内においてサイバー攻撃の標的となる国際的大規模イベントが相次いで開催される。サイバー攻撃への対策が急務となる中、重要インフラ事業者等との連携による対処能力の強化及びサイバー攻撃に対処する捜査員の育成を目的として、2月22日に福岡市との共同対処訓練、3月9日には、セキュリティ有識者による講演会を開催した。」旨の報告があった。

公安委員から「ラグビーワールドカップ2019及びG20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議の開催に向けて、今後も訓練等の各種対策を行っていただきたい。」旨の発言があった。

【その他の報告事項】

- 警察本部から「オウム真理教の死刑確定者が本県に移送されることに伴い、本県警察においても所要の警戒を強化する。」旨の報告があった。
- 警察本部から「開催中の県議会の一般質問において、公明党からいわゆる民泊への警察の対応について、民進党・県政県議団から消費生活センターとの連携についての質問が行われた。」旨の報告があった。